

企画競争実施の公示

平成30年2月19日

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 塚原 浩一

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1. 業務概要

(1) 業務名

平成30年度 大規模津波防災総合訓練運営支援

(2) 業務内容

本件は、平成30年11月に中部地方整備局管内において実施予定の、南海トラフを震源とする巨大地震を想定した大規模津波防災総合訓練に関する運営計画の作成及び会場設営の支援を行うものである。

(3) 予定履行期間

平成30年4月上旬～平成31年2月28日

2. 企画競争参加資格要件

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 企画提案書等の提出期限から見積決定日までの期間に中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く）でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 配置予定管理技術者に関する要件
 - 1) 配置技術者に必要とされる同種又は類似業務の実績
配置予定管理技術者は、以下に示される同種又は類似業務について平成19年度以降に完了した業務において1件以上の実績を有さなければならない。
なお、業務実績は、公示日までに完了したものを対象とする。
同種業務：国が発注した防災訓練または水防演習に係る運営支援業務
類似業務：地方公共団体、特殊法人等、地方公社、公益法人又は民間企業が発注した防災訓練または水防演習に係る運営支援業務
 - 2) 配置予定管理技術者の手持ち業務に関する要件
平成30年4月2日現在の全ての手持ち業務（本業務含まず、特定後未契約のもの

の及び落札決定通知を受けているが未契約のものを含む。また、複数年契約の業務の場合は、当該年の年割額とする。以下、同じ)の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満であること。

(7) 業務実績に関する要件

企画提案書を提出するものは、以下に示される同種又は類似業務について、平成19年度以降に完了した業務において1件以上の実績を有さなければならない。

なお、業務実績は、公示日までに完了したものを対象とする。

同種業務：国が発注した防災訓練または水防演習に係る運営支援業務

類似業務：地方公共団体、特殊法人等、地方公社、公益法人又は民間企業が
発注した防災訓練または水防演習に係る運営支援業務

3. 手続等

(1) 担当部局

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1

中部地方整備局 総務部 契約課 購買係

電話：052-953-8138

F A X：052-953-8199

電子メール：cbr-keiyaku@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成30年2月19日から平成30年3月12日まで、(1)に同じ。

説明書の交付を希望する場合は、予め(1)の担当まで事前連絡を行うこと。

(3) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

平成30年3月12日 16時00分 (1)に同じ。持参、郵送(書留郵便に限る。)、電子メールによること。

(4) 説明会の日時及び場所等

本契約については、関係法令の定めるものの他、入札説明書により履行するものとし、説明会は実施しない。

(5) 企画提案に関するヒアリングの有無、日時及び場所

本契約については、関係法令の定めるものの他、入札説明書により履行するものとし、ヒアリングは実施しない。

4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。

(3) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。なお、提案者の提案内容によっては、特定する者が存在しないこともある。

(5) 本見積に係る開封、見積決定及び契約締結の条件は、平成30年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

(4) その他の詳細は説明書による。